

▼ ラベルは簡単にはがせませす

株主の皆様へ

第148期

第2四半期事業のご報告

平成24年4月1日～平成24年9月30日

株主の皆様へ Top Message

お客様にとって一番身近で、世の中からもっとも愛される企業グループになりたいと考えています。



株主の皆様におかれましては、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第148期第2四半期(2012年4月1日から2012年9月30日まで)における経営環境は、通販市場の継続的な拡大は見られるものの、欧州債務危機に端を発する海外経済減速や円高の長期化などから予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、ヤマトグループは宅急便をはじめとする既存

事業のさらなる高度化を図るとともに、アジア圏の小口輸送サービスにおける翌日配達やクール便輸送サービスなどの実現を目指して、沖縄国際物流ハブを活用した一貫輸送プラットフォームの構築を推進しました。また、個々の法人のお客様に合わせて、グループの経営資源を複合的に活用したサービスの提案や、各地の行政との連携による、地域住民・企業を支援するサービスの提供を開始しました。

これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、法人のお客様、個人のお客様に引き続き利便性を提供するとともに、地域社会への貢献を深めることにより企業価値を向上させてまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年12月

代表取締役社長 木川 眞

第2四半期のポイント

Point 1 グループの経営資源を複合的に活用した新たな価値の創造

Point 2 沖縄国際物流ハブを活用した一貫輸送プラットフォームの構築

Point 3 各地の行政との連携による、地域社会への貢献を推進

	前第2四半期 (単位:百万円)	当第2四半期 (単位:百万円)	増減 (単位:百万円)	伸率
営業収益	613,526	617,298	↑ 3,771	0.6%増
営業利益	22,676	18,034	↓ 4,641	20.5%減
経常利益	23,307	18,926	↓ 4,381	18.8%減
四半期純利益	5,877	8,083	↑ 2,206	37.5%増

沖縄を国際宅急便のハブ拠点に アジア各国への翌日配達を実現。

さらに便利に、さらに価値あるサービスの提供を目指して、アジア市場での展開強化を進めているヤマトグループは、沖縄国際物流ハブを活用した新たな流通ソリューションの創出に着手しています。

個人の荷物も、ビジネスの荷物も。
アジア向け輸送を
よりスピーディーに。



ヤマトグループは、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、那覇空港の航空ネットワークとアジア各国の宅急便ネットワークを連携させる新たな「アジア圏ドアツードア一貫輸送プラットフォーム」の構築を進めています。

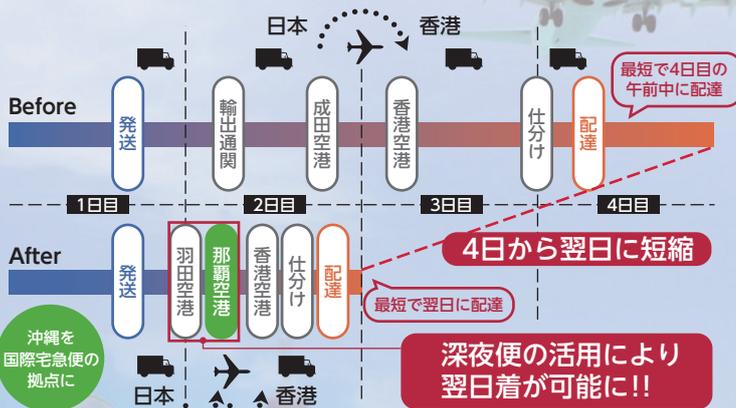
このプラットフォームが実現すれば、宅急便などで日本・アジアの各地から那覇空港に集められた荷物は、24時間の通関機能を経て行き先ごとに深夜便に積み直され、最短翌日というスピードで配達されます。また、空港エリア内の保税倉庫をお客様の在庫拠点とすることで、国内通販事業者様のアジア圏進出支援サービスや、メーカー企業様の緊急部品を輸送するサービスなども提供可能となります。



まずは書類の翌日配達をスタート。

今後は国際クール宅急便で
新たなビジネスモデルを構築。

■東京・関東発 香港行きの場合



沖縄国際物流ハブを活用したサービスの第1弾として、日本から香港・台北・上海に向けた書類の翌日配達サービスを、11月15日より特定の法人のお客様を対象にスタートしました。また、今後はさらなる付加価値として、アジアの各地に向けた「国際クール宅急便」の実現、日本各地とアジア地域を結ぶ「アジア圏小口コールドチェーン」の構築を目指します。この仕組みを整えることができれば、日本全国で生産される産品を沖縄に集約し、取りまとめてアジア各国へ輸出することも可能になるため、各地の特産品や「旬の食材」のアジア圏向け輸出支援、ひいては日本産業の活性化にも貢献できると考えています。

沖縄国際物流ハブを活用し、アジア圏に一貫輸送プラットフォームを構築することにより、新たなビジネスモデルの創出を目指します。

- ① 国際宅急便および国際間小口輸送サービス（法人向け）の翌日配達の実現
- ② 国際クール宅急便の開発
- ③ 流通支援
 - ・アジア向け通販事業者などへの流通支援
 - ・日本産品の輸出支援
 - ・アジア圏でのメーカー製品の回収、修理、緊急サービスパーツの供給などの支援

地域を見守り、
地域を活性化させる

「まごころ宅急便」



「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」を目指すヤマトグループは、宅急便ネットワークをアジア圏に広げる一方で、地域社会や個人により密着した生活支援企業として、より地域へ、個人へ、生活へと近づき、お役に立つという社会的使命を果たしていくことが重要であると考えています。

高齢者の見守りと買い物代行を連動させたヤマト運輸の「まごころ宅急便」は、「福祉や介護のプロでなくても地域で見守る仕組みを作りたい、それができるとしたらあらゆる地域を走り、お客様と顔を合わせるサービスを提供しているヤマトだろう」

と考えた社員の思いから生まれました。実験的に盛岡市内での見守り事業の運用を開始し、その後、岩手県西和賀町の過疎集落での運用に向け現地調査を行ったところ買い物支援のニーズが高かったことから、同町の社会福祉協議会や地元スーパーと協力し、見守りと買い物代行を結びつけた「まごころ宅急便」事業として2010年9月にスタートしました。このシステムは、東日本大震災の被災地支援としても応用され、甚大な被害を受けた岩手県大槌町、釜石市にも運用が拡大しています。さらに、西和賀町では、2012年夏からヤマト運輸のコールセンターと連携し、商品の注文だけでなく、散髪や家電の修理依頼を地元商店に取り次ぐ「絆ワン」サービスも開始するなど、地元商業の活性化にも一役買う取組みへと進化を見せています。

「地域の人々の役に立ちたい」という思いから「まごころ宅急便」は生まれました。



「まごころ宅急便」の
発案・開発者
ヤマト運輸(株)岩手主管支店
営業企画課課長 松本 まゆみ

お客様にとって一番身近で、
一番愛される企業でありたい。

地域特性を活かした事業を展開し、
地域活性化に貢献



鳥取県は県内に約200社、隣の島根県も含めると500社以上の電機・機械・電子部品関連企業を抱える産業集積地です。ヤマトグループではメーカー支援および地域の雇用促進の両視点から、2011年12月、鳥取県と共同で国際流通の支援施設「山陰流通トリニティーセンター」を開設。2012年8月には、ヤマトコンタクトサービスが鳥取市内で、コールセンター運営等のテレマーケティング業務を行うインテリジェントコンタクトセンターを鳥取県の助成を受けて開設しました。今後も地域の皆様との連携を強化しながら、産業の振興や雇用の創出を通じた地域活性化に貢献してまいります。

「こども交通安全教室」の参加人数が
累計200万人を突破



地域に根付いて事業を展開するヤマトグループは、「人命の尊厳を最優先し、常に安全意識の徹底を図る」を企業姿勢としています。特に子どもの交通事故防止を重要なテーマのひとつと捉え、地域の子どもたちに交通安全の知識を伝える「こども交通安全教室」を1998年より全国各地の保育所・幼稚園・小学校などで実施しており、2012年6月末現在、参加人数は累計200万人を超えています。



上半期の取組みの一部をご紹介します。

ヤマト運輸

「クロネコポイントキャンペーン」実施中

ヤマト運輸では、個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」5周年を記念して、クロネコメンバーズのお客を対象としたキャンペーンを実施しています。クロネコメンバーズに登録されているお客様がお荷物を送る・受け取ることでポイントがたまり、たまったポイントを使って宅急便の運賃割引サービスや本キャンペーンでしか手に入らないオリジナルグッズなどと交換したり、抽選で当たる海外旅行ツアーへ応募することができます。

http://www.kuronekoyamato.co.jp/campaign/point/index_off.html



ヤマト運輸

コンビニでのサービスを拡充 ～サークルKサンクス、ポプラで～



ヤマト運輸は、コンビニエンスストア・サークルKサンクスと取扱店業務委託契約を締結し、2012年6月27日から、同コンビニエンスストアで宅急便・クロネコメール便の取り扱いを開始しました。また、コンビニエンスストア・ポプラでは、2012年9月11日より「宅急便 店頭受取りサービス*」を開始。荷物の発送および受取場所の選択肢が増えることで、お客様のライフスタイルに合わせてさらに便利に宅急便をご利用いただけるようになります。

*宅急便の受取場所として、ヤマト運輸の営業所やコンビニエンスストアをご指定いただけるクロネコメンバーズの会員様向けのサービス（一部商品を除く／無料）

ヤマトシステム開発 ヤマトフィナンシャル

「マルチ電子マネーサービス」が セブン&アイグループでも利用可能に

ヤマトシステム開発とヤマトフィナンシャルは、年間の電子マネー決済件数（2011年1～12月）で国内最大規模を誇る株式会社セブン&アイホールディングスとの間で、国内の流通系・独立系・交通系の主要電子マネーを一台の端末で決済できる「マルチ電子マネーサービス」に関する契約を締結しました。端末の導入および店舗への設置や決済情報の中継センター機能・精算機能をワンストップで提供することで、「イトーヨーカドー」「アリオ」全店・約5,000のテナント専門店*にて、複数の電子マネーが順次利用可能になります。

*一部の電子マネーはご利用いただけない場合があります。
*各電子マネーのブランド名・ロゴについては、各電子マネーを運営する各社の登録商標です。



ヤマトホームコンビニエンス

ライフスタイル・ライフステージに 合わせた生活支援サービス事業に 本格参入

ヤマトホームコンビニエンスは、社会の「おかたづけ」に対するニーズの高まりに着目し、2012年8月より「クロネコらくらくおかたづけサービス」を開始し、ライフスタイル・ライフステージに合わせた生活支援サービス事業に本格参入しました。引越しや大型家電、家具の配送設置・工事や、リサイクル品の引き取り・販売などの独自ノウハウを活かし、部屋の清掃、整理整頓、廃棄、リサイクルから遺品整理まで、生活を整えたい人のための「おかたづけ」に関わるさまざまなサービスをワンストップサービスとして提供します。本事業による初年度の売上目標は5億円、取扱件数4,000件を目指します。



事業フォーメーション別概況

ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および子会社、関連会社により構成されており、デリバリー事業、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、トラックメンテナンス事業の6つの事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務などを営んでいます。



● デリバリー事業	80.2%
● BIZ-ロジ事業	6.8%
● ホームコンビニエンス事業	3.4%
● e-ビジネス事業	2.9%
● フィナンシャル事業	4.4%
● トラックメンテナンス事業	1.9%
● その他	0.4%

デリバリー事業

宅急便・クロネコメール便などの小口貨物輸送サービス



営業収益



営業利益



8月に開始した「クロネコポイントキャンペーン」や法人のお客様に向けた販路拡大や課題解決を支援する提案営業の結果、宅急便の取扱数量が前年同期を上回り増収となりました。しかしながら配送品質・生産性の向上に向けた人員を先行的に導入したことにより費用が増加し、減益となりました。

e-ビジネス事業

企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス



営業収益



営業利益



電子マネー関連サービスにおいて大口流通業や商業施設のテナント、中小のサービス業など幅広い業態のお客様において端末の設置・ご利用が拡大したことに加え、通販事業を営むお客様に向けたスマートフォンやタブレット端末に対応した通販アプリの自動生成サービスを開始しました。その結果、営業収益は増加しましたが、電子マネー関連サービスの先行費用などにより営業利益は減少しました。

BIZ-ロジ事業

ロジスティクス事業などのBtoBを対象とする企業間物流サービス



営業収益



国際間の輸送において通販事業者様の海外商品の輸入などが堅調に推移したほか、通販業界向け物流システムや、医薬品・医療機器関連のサービスにおいて既存・新規のお客様のご利用が拡大しました。その結果、営業収益、営業利益ともに増加しました。

営業利益



ホームコンビニエンス事業

引越・生活サポート・流通サービスを中心とした地域密着型生活支援サービス



営業収益



単身赴任者向けに少量タイプの引越サービスやお部屋のおかたづけサービスなどを新たに開始したほか、法人のお客様に向けたエコ住宅設備機器の設置・メンテナンスサービスなどが伸びました。しかしながら東日本大震災や地上デジタルテレビ買い替えの影響から、前年の引越・家電配送の需要が増加していた反動により収益面・利益面ともに減少しました。

営業利益



フィナンシャル事業

決済などの金融サービス



営業収益



通販業界に向けたサービスは、大口通販事業者様の出荷が堅調に推移し、小口通販事業者様にはソリューション提案営業を強化しました。その結果、当第2四半期における宅急便コレクトの決済件数は前年同期を上回り、増収となりました。利益面では、前年同期における貸倒引当金の戻入れなどの影響により減益となりました。

営業利益



トラックメンテナンス事業

車両整備を中心とした運送事業者向けのトータルサポートサービス



営業収益



トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様向けに、月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」などのサービス提供を推進したことに加えて、9月より岡山工場の営業を開始し、事業領域の拡大を図りました。その結果、車両整備台数が増加し、増収増益となりました。

営業利益



連結財務諸表(要旨)

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 2011年4月1日～ 2011年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日～ 2012年9月30日
営業収益 Point ①	613,526	617,298
営業原価	576,282	582,430
営業総利益	37,244	34,867
販売費及び一般管理費	14,568	16,833
営業利益 Point ②	22,676	18,034
営業外収益	1,377	1,490
営業外費用	746	598
経常利益	23,307	18,926
特別利益	—	50
特別損失	9,798	1,467
税金等調整前四半期純利益	13,509	17,509
法人税等	7,537	9,523
少数株主損益調整前四半期純利益	5,971	7,986
少数株主利益又は少数株主損失	94	△ 97
四半期純利益 Point ③	5,877	8,083

ポイント解説

Point ①

デリバリー事業において法人のお客様を中心とした宅急便取扱数量が好調に推移したことなどが要因となり、営業収益は前年同期に比べ0.6%増加の6,172億98百万円となりました。

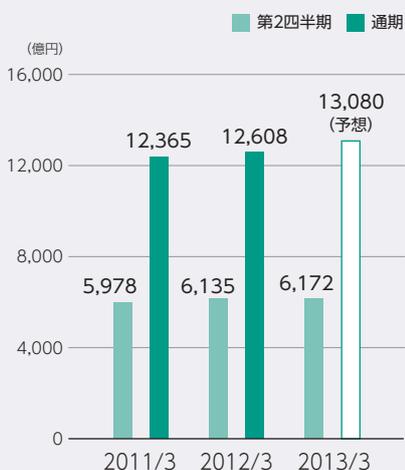
Point ②

集配業務の改革に向けた取組みに伴う先行的な費用の増加などが影響した結果、営業利益は前年同期に比べ20.5%減少の180億34百万円となりました。

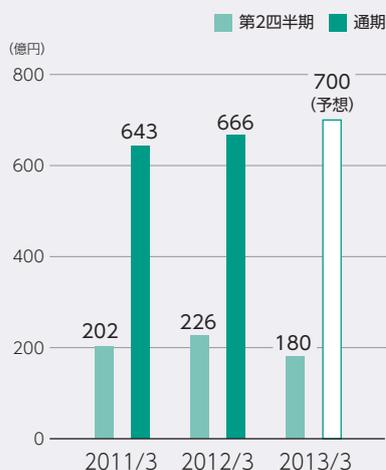
Point ③

復興支援に係る寄付金や投資有価証券評価損などの特別損失が減少したことに伴い、四半期純利益は前年同期に比べ37.5%増加の80億83百万円となりました。

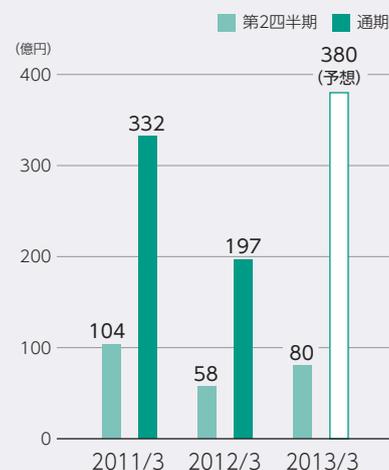
営業収益



営業利益



四半期(当期)純利益



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結 会計年度 2012年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2012年9月30日
[資産の部]		
流動資産	464,455	447,138
固定資産	454,839	455,765
有形固定資産	375,179	380,625
無形固定資産	16,794	17,175
投資その他の資産	62,865	57,964
資産合計 Point ①	919,294	902,903
[負債の部]		
流動負債	282,343	262,583
固定負債	113,167	114,564
負債合計 Point ②	395,510	377,147
[純資産の部]		
株主資本	513,897	517,061
その他の包括利益累計額	1,099	155
少数株主持分	8,787	8,538
純資産合計 Point ③	523,783	525,755
負債純資産合計	919,294	902,903

ポイント解説

Point ①

有形固定資産の取得に係る支払い等により現金及び預金が減少したことにより、総資産は前連結会計年度末に比べ163億90百万円減少の9,029億3百万円となりました。

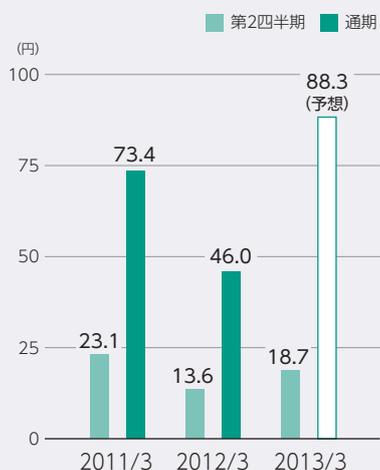
Point ②

固定資産の取得に係る支払い等によりその他流動負債が122億38百万円減少したことなどにより、負債は前連結会計年度末に比べ183億63百万円減少の3,771億47百万円となりました。

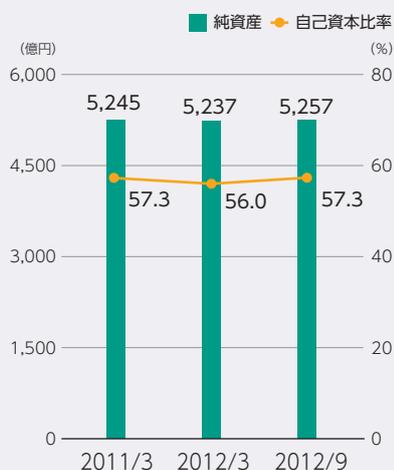
Point ③

四半期純利益の増加や剰余金の配当の実施に伴い利益剰余金が増加したことにより、純資産は前連結会計年度末に比べ19億72百万円増加の5,257億55百万円となりました。

1株当たり四半期(当期)純利益



純資産/自己資本比率



用語解説

自己資本比率について

自己資本比率は、総資産に占める自己資本の割合を示し、自己資本比率が高いほど資本構成が安定しており経営の安全度が高いことを示します。

自己資本比率を計算する際の自己資本は、株主から出資された出資金、剰余金、準備金、自己株式等から構成されています。

●算出方法

自己資本 ÷ 総資産 = 自己資本比率

連結財務諸表(要旨)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 2011年4月1日～ 2011年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日～ 2012年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー Point 1	26,150	16,993
投資活動によるキャッシュ・フロー Point 2	△24,499	△31,984
財務活動によるキャッシュ・フロー Point 3	△25,515	△4,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,832	△19,801
現金及び現金同等物の期首残高	208,791	208,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,949	1,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,909	189,995

より詳細な連結財務諸表につきましては、
ホームページ(<http://www.yamato-hd.co.jp/>)をご覧ください。

ヤマトホールディングス 財務

ポイント解説

Point 1

主に仕入債務の増減額が減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ91億56百万円減少の169億93百万円の収入となりました。

Point 2

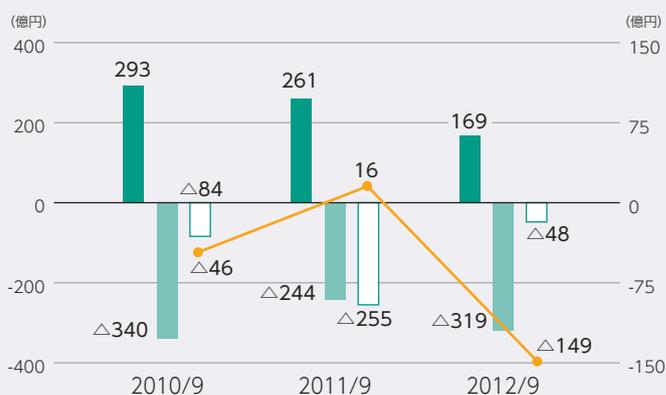
有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ支出が74億84百万円増加し319億84百万円の支出となりました。

Point 3

自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ支出が206億50百万円減少し48億64百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー(左軸) □ 財務活動によるキャッシュ・フロー(左軸)
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー(左軸) ● フリー・キャッシュ・フロー(右軸)



用語解説

フリー・キャッシュ・フローとは？

フリー・キャッシュ・フローは、企業が事業活動から獲得したキャッシュから、企業が活動するのに必要なキャッシュを差し引いた余剰資金のことを指し、フリー・キャッシュ・フローが多いほど、経営状態のよい企業と判断されます。

●算出方法

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
+ (投資活動によるキャッシュ・フロー)
=フリー・キャッシュ・フロー

株式の状況 / 会社概要 (2012年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,787,541,000株
発行済株式の総数	468,052,892株
株 主 数	36,513名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,802	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,033	4.71
ヤマトグループ社員持株会	19,757	4.22
株式会社みずほ銀行	17,247	3.68
日本生命保険相互会社	14,270	3.05
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.62
ヤマトグループ取引先持株会	11,687	2.50
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	10,959	2.34
エスビーティーオーディー05オムニバスアカウント・トリテイクライアンツ	8,985	1.92
株式会社損害保険ジャパン	6,488	1.39

※上記大株主より自己株式は除外しています。

会社概要

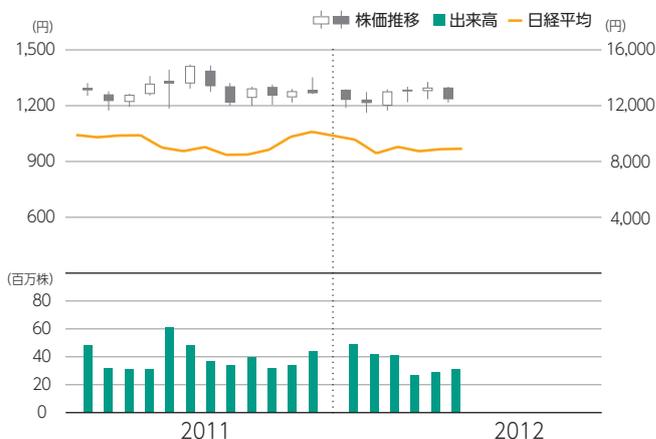
商 号	ヤマトホールディングス株式会社
本店所在地	〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL 03(3541)4141(代表)
創 業	1919(大正8)年11月29日
設 立	1929(昭和4)年4月9日
資 本 金	127,234,791,077円

●ヤマトグループホームページのご案内●

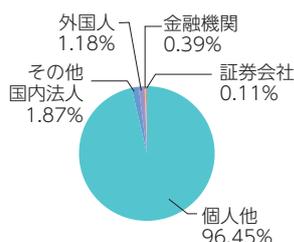
ヤマトグループに関するさまざまな情報がご覧いただけます。

<http://www.yamato-hd.co.jp/>

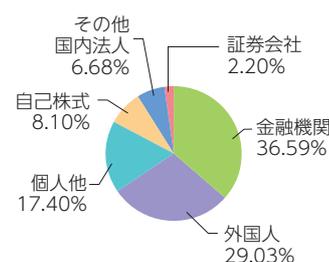
株価・売買高の推移(東京証券取引所)



株主数比率



株式数比率



株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月に開催
期 末 配 当 基 準 日	3月31日
中 間 配 当 基 準 日	中間配当を行う場合には、9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事 務 取 扱 所 (手続お申出先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324
公 告 方 法	電子公告(http://www.yamato-hd.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
銘 柄 コ ー ド	9064

ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03(3541)4141(代表)

<http://www.yamato-hd.co.jp/>

